

整理番号	8-3	事務事業名	情報化施策推進事業		作成部署	情報推進課	電話	内線767
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	西野 隆夫	課長職名	鈴木 曼	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H13年度	根拠法令等	IT基本法(H12.11) e-Japan戦略(H13.1)北広島市行政情報化推進基本計画					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	電子自治体の構築 簡素で効率的かつ高度な行政の実現 行政サービスの向上							

## 1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち/高い都市機能をもち活力にあふれるまち (第3・5章)
	節	開かれた市政/情報通信 (第5・4節)
	施策	行財政運営/地域情報化の推進 (第4・2施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市民及び職員 行政システム
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	行政事務の簡素化・効率化 市政の現状や制度等を市民に伝えるための広報機能の充実 地域情報提供の充実 電子申請・届出等による市民サービスの向上(平成18年度以降)
手段(ここから活動指標を導きます)	16年度まで	情報の共有、通知・連絡等を効率的に行うためのグループウェアシステムの導入。 ホームページの充実。(レンタルサーバから自営サーバへの移行、コンテンツの充実) 地域情報を各課から配信するためのシステム導入。 財務会計システム導入。 (基盤の上にあるシステム、アプリケーションの導入及びコンテンツ充実)
	17年度	ホームページ、インフォメーションボードのコンテンツの充実。(行政情報・地域情報) 更新業務の効率化を図るためのホームページ作成ソフトの購入。 (基盤の上にあるシステム、アプリケーションの導入及びコンテンツ充実) 電子申請・届出システムの開発

## 2 実施(ドゥ)

## 【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財		4,243	915	
	一般財源	1,454	5,725	2,059	4,000
	合計	1,454	9,968	2,974	4,000
人件費(概算)	人数(年間)	1.50	1.50	1.50	1.50
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	13,500	13,500	13,500	13,500
総事業費 +	14,954	23,468	16,474	17,500	

## 【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	システム導入数	18システム	18システム	18システム	18システム
	ホームページ更新回数	月20回	月20回	月20回	月20回
	インフォメーションボード作成ファイル数	400	400	400	400
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	ホームページアクセス件数	191,557件	190,014件	210,000件	220,000件
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)					

### 3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	インターネット利用世帯普及率80%(携帯電話含む)、ブロードバンド契約数1,300万件を超えたことにより、市民へのインターネットを利用したサービスの需要が増加すると思われる。今後、ホームページ等の充実とともに、電子申請・届出の実現に向けた動きが加速される。また、電子自治体構築の基本である文書の收受から廃棄に至るまでの総合文書管理システムの導入が必要となる。
---------------------------------	---

#### 【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	行政事務の簡素化・効率化のためのシステム導入は、市が実施すべきものである。ホームページ等情報提供については、市民・NPO等との役割分担は可能である。	地域情報をより積極的に提供するための市民・NPO等との連携。
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	情報通信基盤上で、多様なシステム・アプリケーションを利用して、行政事務の簡素化・効率化を図り、市民に多様な情報を提供することは当然のことである。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	ホームページに関し、新規ものの企画、デザイン等は作成委託を行っている。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	受益者負担は不適切である。市民との協働を考えた場合、市民への情報提供は不可欠である。	

#### 【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	市民への情報提供手段である携帯電話サービス・FAXサービス等について費用対効果を含め検討する。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率		

#### 【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

### 4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	市民サービスの向上を目的とした「電子申請・届出等」については、北海道のHARP構想に基づき推進していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり